

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月26日
【事業年度】	第34期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高 (千円)	39,796,933	39,989,259	42,566,354	44,014,130	44,909,246
経常利益 (千円)	4,321,728	4,168,996	4,453,466	4,717,661	5,084,465
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,234,010	2,164,264	2,388,432	2,726,431	3,431,019
包括利益 (千円)	2,209,667	2,397,055	2,609,840	3,039,461	3,045,339
純資産額 (千円)	22,587,911	24,107,004	25,263,506	27,281,437	28,490,900
総資産額 (千円)	31,460,115	32,782,951	34,721,585	36,811,753	37,608,942
1株当たり純資産額 (円)	1,407.73	1,502.55	1,573.41	848.10	886.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.95	135.58	149.62	85.40	107.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.2	72.3	73.6	75.3
自己資本利益率 (%)	10.3	9.3	9.7	10.4	12.4
株価収益率 (倍)	16.6	28.8	26.5	29.9	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,484,392	3,480,918	4,600,181	4,333,673	4,431,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,756	1,045,134	1,264,552	796,625	197,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,216	1,174,076	1,711,852	1,454,074	2,163,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,332,318	9,632,695	11,284,244	13,403,968	15,833,656
従業員数 (人)	731	742	731	752	767
(外、平均臨時雇用者数)	(1,299)	(1,213)	(1,200)	(1,124)	(1,006)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(平成27年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	39,410,274	39,285,407	41,549,090	42,749,726	43,396,455
経常利益 (千円)	4,355,609	4,184,199	4,468,822	4,750,426	5,087,940
当期純利益 (千円)	2,268,103	2,204,253	2,233,589	2,783,653	3,497,494
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	22,601,727	24,092,968	25,061,066	26,958,839	28,346,792
総資産額 (千円)	31,423,474	32,696,216	34,385,840	36,403,434	37,317,765
1株当たり純資産額 (円)	1,415.89	1,509.31	1,569.95	844.42	887.89
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	70.00	100.00	130.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(30.00)	(35.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.09	138.09	139.92	87.19	109.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	73.7	72.9	74.1	76.0
自己資本利益率 (%)	10.4	9.4	9.1	10.7	12.6
株価収益率 (倍)	16.4	28.3	28.3	29.3	32.3
配当性向 (%)	38.7	43.5	50.0	57.3	59.3
従業員数 (人)	706	683	669	683	697
(外、平均臨時雇用者数)	(1,268)	(1,184)	(1,170)	(1,090)	(969)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(平成27年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年 1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年 4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和54年11月	愛知県尾西市（現・一宮市）にチェーン本部完成
昭和55年 4月	フランチャイズ加盟店（FC店）1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年 1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム（BS）」発足
昭和56年 3月	BS 1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年 7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年 7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン（現・愛知工場の一部）を竣工
昭和62年 6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和63年 4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年12月	国内100店舗を達成
平成 3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成 6年 5月	全国47都道府県下の出店達成
平成 6年 6月	ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成 7年 6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成 9年10月	佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工
平成11年 8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 3月	新業態店舗あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年 7月	全店舗禁煙実施
平成15年 8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンヘー一括委託
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年 9月	中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
平成17年 1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴと店舗の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年 4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年 5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年 9月	台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成18年 5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
平成20年 3月	韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年 8月	タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋 エスプラナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年 5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「イチバンヤUSA INC.」（現・連結子会社）を設立 （ICHIBANYA USA, INC. から表記を変更しております。）
平成21年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」（現・連結子会社）を設立 （壺番屋香港有限公司から表記を変更しております。）
平成22年 3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「につくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年 6月	香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 クロコダイルセンター店」を香港1号店としてオープン
平成23年 2月	米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋 Palm Plaza Torrance店」を米国本土1号店としてオープン
平成23年 9月	シンガポールオーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋 313@somerset店」をシンガポール1号店としてオープン
平成24年12月	海外100店舗を達成
平成25年 1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
平成25年12月	インドネシアジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 Grand Indonesia店」をインドネシア1号店としてオープン
平成26年 9月	栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始
平成27年 2月	マレーシアプタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 1 Utama店」をマレーシア1号店としてオープン
平成27年 3月	フィリピンパシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋 Estancia店」をフィリピン1号店としてオープン
平成27年 5月	ミラノ国際博覧会日本館フードコートに出店
平成27年10月	香港に子会社「壺番屋国際香港有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成27年12月	ハウス食品グループ本社株式会社による公開買付けにより同社の子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

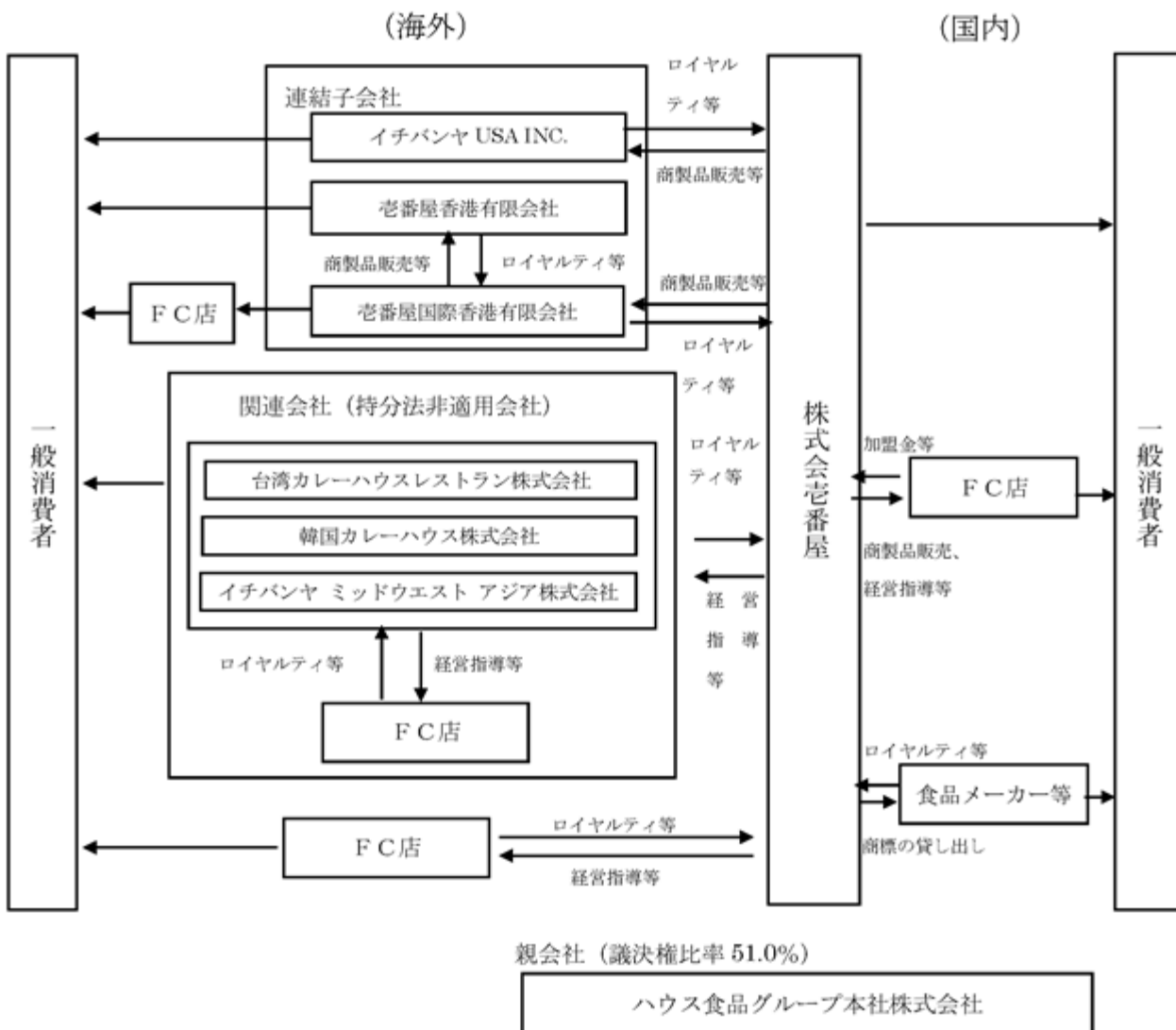
海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

また、ハウス食品グループ本社株式会社による当社株式に対する公開買付けの成立により、平成27年12月8日をもって、当社は同社の連結子会社となりました。同社は当社の株式を平成28年5月31日現在、8,141,100株（議決権比率51.0%）所有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、連結子会社及び関連会社名の表記は、親会社での表記と統一させるため、当連結会計年度より変更しております。

「事業系統図」



当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壱番屋」「海外CoCo壱番屋」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・社員のれん分け制度「ブルームシステム」（以下、BS制度という。）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋の海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米等を中心に店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・国内において、現在カレー以外で展開している業態の育成・強化に注力し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、レトルト商品を自社開発し、新たな販路を開拓してまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		32.0	29.1
製品	ポークソース・ロースカツ等	30.3	27.8
商品	レジ前商品等	1.6	1.2
その他	宅配手数料等	0.1	0.1
FC向売上高		63.5	66.2
製品	ポークソース・ロースカツ等	21.4	22.6
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	37.1	38.8
その他	店舗設備及び工事代金等	5.0	4.8
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び債務保証料収入等	1.1	1.2
	小計	96.6	96.5
新業態事業		%	%
直営店売上高		3.1	3.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	3.1	3.3
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
その他	その他	0.0	-
FC向売上高		0.3	0.2
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.1	0.1
商品	スパゲッティ等	0.2	0.1
その他	その他	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
	小計	3.4	3.5
	合計	100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成28年5月31日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋ここいち	につくい亭	合計
直営店	172	26	6	3	207
F C店	1,066	7	2	-	1,075
合計	1,238	33	8	3	1,282

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社)						
ハウス食品グループ 本社株式会社(注)	大阪府東大阪市	百万円 9,948	ハウスグループ戦略立案、事業会社(国内、海外)への経営サポート並びに国際事業統括	0.0%	51.0%	
(連結子会社)						
壺番屋国際香港 有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 7,500	店舗運営指導及び貿易業務	100.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUSA INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 7,000	カレーメニューを中心とするレストラン経営(飲食事業)	80.0%	-	役員兼任等
壺番屋香港有限公司	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	-	役員兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)
767(1,006)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員207人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
697(969)	37.4	8.1	5,085

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員数の中にB Sレギュラー、すなわちB S制度により将来の独立を前提とした社員207人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における業績は、売上高が449億9百万円（前期比2.0%増）、営業利益は48億70百万円（同6.0%増）、経常利益は50億84百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億31百万円（同25.8%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前期比3.5%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前期比2.6%増、客数は前期比0.6%増、客単価は前期比2.0%増と堅調に推移いたしました（後掲表1）。

客数は、これまで行ってきた各種営業施策の効果等により、引き続き前年を上回る水準近辺を維持しており、通期でも前期比プラスとなりました。

客単価につきましては、メニューブック等での複数トッピングを組み合わせたメニュー訴求や、平成27年3月に実施した、一部トッピング品の価格改定等による効果から、前年を上回って推移いたしました。

利益面につきましては、食材仕入価格の上昇や本部経費を中心とした販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年に比べ売上高が増加したことにより、営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、親会社株式売却益によって特別利益が増加したこと等により、同様に過去最高益を更新いたしました。

なお、国内業態別及び海外国別（業態はCoCo壺番屋）の outlet 状況につきましては、後掲表2、3に記載のとおりであります。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQSCの向上や店舗の魅力向上にむけた様々な施策に取り組みました。

店舗の人材育成や運営面でのレベルアップに関しましては、12年ぶりとなる全国規模での接客コンテスト等を実施いたしました。

また、従来から継続して取り組んでおります「店舗の利便性」を高める施策のひとつとして、クレジットカードや電子マネーが使える決済用端末を全店舗に導入いたしました。

メニュー面では、「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で218万食販売）や「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で209万食販売）等の人気メニューの販売の他、期間限定タルタルソース等の追加トッピングによる新しい食べ方の提案を継続して行ってまいりました。

更には、「辛さ」だけでなく「甘さ」も選べる仕組みの導入や、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の一部店舗での販売等、多種多様なお客様のニーズにお応えできるようベースの商品ラインアップの幅を広げてまいりました。

販促活動といたしましては、人気アイドルグループ「SKETCH」や、人気アニメ「機動戦士ガンダム」、「遊戯王」等、さまざまな層のお客様に訴求できるようなコラボキャンペーンを実施いたしました。

(海外CoCo壺番屋)

海外のCoCo壺番屋につきましては、アジア地区を中心に既存の outlet 国での outlet を進めてまいりました。中国では、新たなエリアとなる、広州市、武漢市等に出店し、展開エリアを拡大いたしました。また、東南アジア地域での、より効率的・効果的な事業展開を目指して、同地域における店舗運営指導や貿易業務等を担う会社を、平成27年10月に香港にて設立し、平成27年12月に投資・子会社化いたしました。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

(国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あなかソースを使用しない期間限定メニューを導入する等、メニューのバリエーションを増やすことで、より幅広い顧客層の獲得に努めてまいりました。

蕎屋ここいち、につくい亭につきましては、グランドメニューの拡充や期間限定メニューの導入等、新規顧客層の獲得及び既存顧客の来店頻度アップに向けた施策に取り組みました。

また、これらの3業態でも国内CoCo壺番屋と同様に、クレジットカードや電子マネーが使える決済用端末を全店舗に導入し、お客様の利便性を高めました。

(外販他)

外販につきましては、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品等を食品メーカーや小売業者と共同で開発いたしました。株式会社ローソンとのコラボ企画として、CoCo壱番屋監修の「からあげくん」が全国販売される等、24種類の新品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は53種類となりました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H27/6 - 8)	第2四半期 (H27/9 - 11)	第3四半期 (H27/12 - H28/2)	第4四半期 (H28/3 - 5)	当連結会計年度累計 (H27/6 - H28/5)
全店売上高	2.6	4.6	5.0	1.9	3.5
既存店売上高	2.7	4.0	3.7	0.2	2.6
客数	0.7	1.3	1.3	0.8	0.6
客単価	2.0	2.6	2.4	1.0	2.0

(注) 店舗売上高等は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

表2「国内業態別出店状況」 (単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成28年5月末 店舗数	
	内直営		内直営		-	内直営	内直営	
CoCo壱番屋	35	16	17	6	18	11	1,238	172
パスタ・デ・ココ	2	2	1	1	1	1	33	26
麺屋ここいち	1	1	-	-	1	1	8	6
にっくい亭	1	1	-	-	1	1	3	3
合計	39	20	18	7	21	8	1,282	207

(注) CoCo壱番屋で、直営店からF C店への譲渡を24店舗、F C店から直営店への譲受を3店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」 (単位:店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成28年5月末 店舗数
米国(本土)	-	-	-	4
香港	1	2	1	6
タイ	5	1	4	26
台湾	5	3	2	29
韓国	2	3	1	23
中国	15	5	10	54
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	1	-	1	5
インドネシア	-	-	-	3
マレーシア	-	-	-	2
フィリピン	4	-	4	5
合計	33	14	19	162

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億29百万円増加し、158億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、44億31百万円(前年同期は43億33百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益52億55百万円の計上、減価償却費13億37百万円、減損損失3億80百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払17億73百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、1億97百万円(前年同期は7億96百万円の減少)となりました。これは、主に親会社株式の売却による収入10億83百万円や店舗売却による収入4億71百万円や有価証券の償還による収入250億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出12億28百万円や有価証券の取得による支出249億93百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、21億63百万円(前年同期は14億54百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額18億35百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,453,886	98.9
甘口ポークソース	992,285	103.2
ロースカツ	964,589	121.6
フライ専用油	757,196	101.2
ビーフソース	635,866	129.8
その他	2,702,785	107.4
合計	12,506,610	103.9

- (注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	13,056,867	92.8
製品	12,465,654	93.6
商品	559,894	77.7
その他	31,318	76.3
F C 向売上高	29,742,567	106.4
製品	10,127,755	107.4
商品	17,417,102	106.7
その他	2,197,709	100.4
その他収入	525,826	102.0
小計	43,325,261	101.9
新業態事業		
直営店売上高	1,467,734	106.8
製品	1,463,755	106.8
商品	3,979	96.1
その他	-	-
F C 向売上高	115,985	113.1
製品	35,956	117.3
商品	77,101	111.0
その他	2,928	121.6
その他収入	264	92.9
小計	1,583,985	107.2
合計	44,909,246	102.0

- (注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋こいち」、「につくい亭」及び「うなぎ屋吉番」事業が含まれております。なお、当連結会計年度に「うなぎ屋吉番」は含まれておりません。
2 「その他の収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	645,455	4.2	12	637,677	4.4	11
	東北地区	青森県	145,221	0.9	1	71,659	0.5	1
		岩手県	-	-	-	65,632	0.5	1
		秋田県	102,411	0.7	2	50,654	0.4	0
		山形県	45,851	0.3	1	48,048	0.3	1
		宮城県	168,152	1.1	3	188,890	1.3	3
		福島県	110,401	0.7	1	52,452	0.4	1
	関東地区	東京都	2,184,415	14.1	33	2,045,500	14.1	32
		千葉県	318,666	2.1	5	265,136	1.8	4
		神奈川県	387,559	2.5	5	244,651	1.7	3
		埼玉県	348,762	2.3	6	391,390	2.7	7
		群馬県	44,781	0.3	1	45,855	0.3	1
		栃木県	63,796	0.4	2	108,553	0.7	2
		中部地区	愛知県	2,156,047	14.0	42	2,249,079	15.5
	岐阜県		460,711	3.0	7	396,901	2.7	7
	静岡県		635,347	4.1	7	394,118	2.7	6
	山梨県		29,957	0.2	0	-	-	-
	長野県		176,751	1.1	2	102,912	0.7	2
	新潟県		89,144	0.6	1	48,346	0.3	1
	富山県		289,539	1.9	4	269,827	1.9	4
	石川県		270,458	1.7	5	235,782	1.6	4
	福井県		6,521	0.0	1	53,449	0.4	1
	関西地区	京都府	440,827	2.9	7	442,753	3.0	6
		大阪府	1,498,735	9.7	23	1,299,550	8.9	21
		兵庫県	342,558	2.2	8	528,008	3.6	9
		奈良県	147,446	1.0	2	170,824	1.2	3
		滋賀県	82,482	0.5	1	81,988	0.6	1
三重県		163,272	1.1	2	100,632	0.7	2	
和歌山県		179,208	1.2	2	185,684	1.3	2	
中国・四国地区	岡山県	406,836	2.6	3	341,429	2.4	3	
	広島県	753,916	4.9	10	650,960	4.5	8	
	山口県	222,546	1.4	3	251,459	1.7	3	
	島根県	105,477	0.7	1	106,845	0.7	1	
	香川県	81,553	0.5	1	87,337	0.6	1	
九州・沖縄地区	福岡県	367,699	2.4	4	278,069	1.9	3	
	佐賀県	69,718	0.4	1	70,405	0.5	1	
	長崎県	46,093	0.3	1	48,454	0.3	1	
	大分県	221,649	1.4	2	99,594	0.7	2	
	熊本県	112,419	0.7	1	90,337	0.6	1	
	沖縄県	235,273	1.5	2	211,119	1.5	2	
小計		14,157,667	91.6	215	13,011,975	89.6	207	
海外	米国(本土)	403,891	2.6	4	529,983	3.6	4	
	香港	887,704	5.8	7	982,642	6.8	6	
小計		1,291,596	8.4	11	1,512,626	10.4	10	
合計		15,449,263	100.0	226	14,524,602	100.0	217	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 米国(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)			当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	690,097	0.9	14	724,316	0.9	15
	東北地区	青森県	96,169	0.1	2	161,621	0.2	2
		岩手県	172,594	0.2	3	177,205	0.2	3
		秋田県	111,928	0.1	2	171,583	0.2	4
		山形県	130,151	0.2	2	137,864	0.2	2
		宮城県	752,032	1.0	13	731,510	0.9	14
		福島県	397,160	0.5	7	471,400	0.6	7
	関東地区	東京都	9,508,714	12.7	149	9,790,982	12.3	151
		千葉県	2,418,278	3.2	42	2,499,562	3.1	41
		神奈川県	3,185,775	4.3	49	3,422,253	4.3	54
		埼玉県	3,325,678	4.4	53	3,386,306	4.3	53
		茨城県	1,095,213	1.5	18	1,134,229	1.4	18
		群馬県	856,864	1.1	14	889,386	1.1	14
		栃木県	754,704	1.0	13	790,446	1.0	13
		中部地区	愛知県	10,194,748	13.6	154	10,440,282	13.2
	岐阜県		2,003,983	2.7	32	2,099,338	2.6	32
	静岡県		1,534,451	2.1	27	1,878,470	2.4	28
	山梨県		284,176	0.4	5	342,160	0.4	6
	長野県		815,882	1.1	16	921,625	1.2	16
	新潟県		464,968	0.6	8	517,690	0.7	8
	富山県		278,137	0.4	5	311,930	0.4	5
	石川県		262,883	0.4	5	298,955	0.4	5
	福井県		383,498	0.5	6	354,464	0.5	6
	関西地区	京都府	1,763,256	2.4	28	1,855,401	2.3	29
		大阪府	4,448,892	6.0	75	4,923,444	6.2	84
		兵庫県	2,374,302	3.2	36	2,571,717	3.2	38
		奈良県	508,184	0.7	10	518,652	0.7	10
		滋賀県	876,215	1.2	13	895,959	1.1	12
		三重県	1,716,158	2.3	27	1,831,726	2.3	26
		和歌山県	405,244	0.5	6	387,603	0.5	6
	中国・四国地区	岡山県	1,025,973	1.4	17	1,180,323	1.5	17
		広島県	1,216,076	1.6	19	1,374,211	1.7	21
山口県		826,933	1.1	12	836,213	1.1	13	
鳥取県		328,823	0.4	5	339,494	0.4	5	
島根県		180,835	0.2	2	191,879	0.2	3	
香川県		719,752	1.0	10	742,280	0.9	10	
徳島県		466,251	0.6	7	523,623	0.7	8	
愛媛県		770,728	1.0	12	826,526	1.0	12	
高知県		383,988	0.5	5	392,773	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	3,715,285	5.0	60	3,974,254	5.0	62	
	佐賀県	484,639	0.6	8	460,865	0.6	7	
	長崎県	496,968	0.7	7	521,131	0.7	8	
	大分県	513,673	0.7	10	650,985	0.8	10	
	熊本県	787,014	1.1	13	849,328	1.1	13	
	宮崎県	495,702	0.7	7	518,230	0.7	7	
	鹿児島県	553,079	0.7	7	565,337	0.7	7	
沖縄県	893,003	1.2	11	1,001,940	1.3	11		
小計		65,669,076	87.8	1,046	69,587,495	87.7	1,075	
海外	タイ	1,666,054	2.2	22	1,688,765	2.1	26	
	台湾	1,650,032	2.2	27	1,696,112	2.1	29	
	韓国	1,691,684	2.3	24	1,702,618	2.1	23	
	中国	3,062,088	4.1	44	3,226,616	4.1	54	
	米国(ハワイ)	492,206	0.7	5	547,329	0.7	5	
	シンガポール	437,371	0.6	4	564,825	0.7	5	
	インドネシア	97,932	0.1	3	141,999	0.2	3	
	マレーシア	33,302	0.0	2	72,521	0.1	2	
	フィリピン	22,766	0.0	1	153,529	0.2	5	
小計		9,153,438	12.2	132	9,794,316	12.3	152	
合計		74,822,515	100.0	1,178	79,381,812	100.0	1,227	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
3 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期につきましては、外食のみならず他業種も含めた競争の激化や、原材料価格や人件費の上昇等の厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQ S Cの向上を図ることで、既存店売上高前年比1.0%増を目指してまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、各国において従業員の接客レベルを上げることによってQ S Cの向上に努め、壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。

パスタ・デ・ココをはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルゲンや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が24億12百万円増加し、前連結会計年度比27億93百万円増加の208億17百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に投資有価証券の売却による減少があったことなどで、前連結会計年度末比19億96百万円減少の167億91百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払消費税等の減少などで、前連結会計年度末比4億75百万円減少の54億21百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加などで前連結会計年度末比62百万円増加の36億97百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比12億9百万円増加し284億90百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、既存店売上高が好調であったことから449億9百万円(前期比2.0%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、243億27百万円(同4.2%増)で、売上総利益は205億81百万円(同0.5%減)となりました。一部食材の仕入価格の上昇などによって、原価率は54.2%(同1.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は157億11百万円(同2.3%減)、売上高比35.0%となりました。

経常利益は50億84百万円(同7.8%増)、売上高比11.3%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は親会社株式の売却によって特別利益が増加したことなどにより34億31百万円(同25.8%増)、売上高比7.6%となり、過去最高益を更新することができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は15億9百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等8億96百万円、工場の機械設備等1億83百万円やシステム関連等3億49百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	340,256	33,098	(4,859.54) 11,737.01	831,968	575,958	52,586	1,833,868	135
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	223,127	236,665	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	4,912	847,179	14
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		178,930	92,379	5,103.04	394,677	-	584	666,572	12
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,057,194	396,522	30,000.10	966,003	-	3,664	2,423,385	44
小計		1,459,253	725,567	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	-	9,162	3,937,137	70
営業所	営業所設備	57,144	67	(1,965.90) 2,967.66	143,040	-	4,461	204,713	285
北海道地区11店舗	店舗設備 (直営店)	85,914	-	(1,883.60) 2,787.00	90,041	11,597	10,400	197,954	14
東北地区6店舗		81,001	-	(2,982.98) 3,600.05	24,065	12,716	10,008	127,792	12
関東地区49店舗		552,014	-	(8,398.16) 10,578.16	248,290	69,885	72,215	942,405	60
中部地区69店舗		608,521	-	(21,479.66) 25,920.04	523,783	38,647	109,199	1,280,150	54
関西地区43店舗		405,711	-	(5,198.48) 5,198.48	-	17,176	60,762	483,649	28
中国・四国地区16店舗		211,869	-	(21,844.08) 21,844.08	-	14,221	26,736	252,827	27
九州・沖縄地区10店舗		125,633	-	(5,878.46) 7,285.10	107,822	-	9,292	242,748	12
小計204店舗		2,070,666	-	(67,665.42) 77,212.91	994,002	164,245	298,614	3,527,529	207
寮		48,559	-	(3,535.00) 4,622.21	163,812	-	0	212,371	-
賃貸店舗 (加盟店) 125店舗		1,334,821	-	[28,324.13] (19,903.30) 28,324.13	820,468	-	148	2,155,438	-
賃貸物件(一宮市物件他)		306,072	-	[12,604.50] (4,176.57) 12,604.50	842,644	-	1,217	1,149,934	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成28年5月31日 リース契約残高 (千円)
建物	-	主として20年間	23,688	83,445

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成28年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	11	459
東北地区	岩手県	1	40
	山形県	1	39
	宮城県	3	141
	福島県	1	35
関東地区	東京都	32	934
	千葉県	4	199
	神奈川県	3	163
	埼玉県	7	241
	群馬県	1	29
	栃木県	2	74
中部地区	愛知県	44	1,718
	岐阜県	7	281
	静岡県	6	242
	長野県	2	105
	新潟県	1	40
	富山県	4	185
	石川県	4	184
	福井県	1	45
関西地区	京都府	6	217
	大阪府	20	729
	兵庫県	9	301
	奈良県	3	155
	滋賀県	1	46
	三重県	2	70
	和歌山県	2	104

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成28年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	3	183
	広島県	8	393
	山口県	3	165
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	3	191
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	2	80
	熊本県	1	70
	沖縄県	2	118
合 計		204	8,165

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成28年6月1日付でF C店に譲渡いたしました3店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イチバンヤUSA INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア州)	店舗設備他	71,721	32,797	-	-	-	104,519	11
壱番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	28,168	-	-	-	19,391	47,559	54

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 壺番屋	関東	カレー事業	店舗用建物 等の新築	152,390	4,991	自己資金	平成28年6月	平成29年2月	7店
	中部		同上	25,000	-	同上	平成29年2月	平成29年2月	1店
	中国・四国		同上	25,000	-	同上	平成29年2月	平成29年2月	1店
壺番屋香港 有限公司	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	47,267	-	自己資金	平成28年8月	平成28年8月	1店
		その他の業 態事業	同上	92,820	-	自己資金	平成28年10月	平成28年10月	1店
株式会社 壺番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	40,000	537	自己資金	平成28年6月	平成28年11月	2店
	中部(麺屋)		同上	40,000	-	同上	平成28年8月	平成29年2月	2店
	中部(ハンバー グ)		同上	20,000	-	同上	平成28年11月	平成28年11月	1店
株式会社 壺番屋	栃木工場	カレー事業	ソース釜更 新	56,000	16,130	自己資金	平成29年1月	平成29年1月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

(注)平成28年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で定款を変更し、発行可能株式総数は同日より57,600,000株増加し、115,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	31,926,000		

(注)平成28年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)1	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注)1 新株引受権の行使によるものであります。

2 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	16	130	111	11	16,580	16,872	-
所有株式数 (単元)	-	18,879	1,135	92,961	9,527	20	37,062	159,584	4,600
所有株式数の 割合(%)	-	11.8	0.7	58.3	6.0	0.0	23.2	100.0	-

(注)自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	8,141	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	528	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	465	2.92
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	442	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	383	2.40
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	297	1.86
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	120	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 380634	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	116	0.73
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	100	0.63
計		10,945	68.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 465千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 383千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 297千株

2 平成28年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3 前事業年度末において主要株主であった有限会社ベストライフ(現 株式会社ベストライフ)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,958,400	159,584	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,584	

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義の所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	137,800
当期間における取得自己株式	314	1,114,700

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

- 2 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当期間における取得自己株式につきましては、株式分割後の株数を記載しております。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	76		466	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

- 2 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当期間における保有自己株式につきましては、株式分割後の株数を記載しております。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯えるほか、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、当期純利益が過去最高を更新し、財務基盤の強化も一段と進みまし

たこと等から、前期実績である1株当たり100円から30円の増配となる、1株当たり130円とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月8日 取締役会決議	798,146,200	50.00
平成28年8月25日 定時株主総会決議	1,277,033,920	80.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	2,584	4,825	4,530	5,790	7,550 3,535
最低(円)	2,202	2,252	3,140	3,965	4,810 3,435

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成28年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月
最高(円)	5,950	5,990	6,050	7,550	7,150	7,220 3,535
最低(円)	5,530	5,360	5,490	5,910	6,430	6,750 3,435

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成28年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壺番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当兼品質保証部担当兼お客様サービスセンター担当 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	240
専務取締役	S C M本部長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年6月 当社R C 統轄本部長 平成8年7月 当社取締役R C 統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年6月 ハウスレストラン管理（上海） 有限会社設立 副理事長 平成17年7月 台湾カレーハウスレストラン株 式会社に資本参加 董事 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設 立 理事 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 平成20年6月 イチバンヤ ミッドウエスト ア ジア株式会社設立 代表取締役 副社長 平成21年10月 イチバンヤU S A I N C . 設立 取締役社長兼最高経営責任者 平成21年11月 壺番屋香港有限会社設立 董事 長 平成24年6月 当社専務取締役S C M本部長 （現任）	(注)2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 平成20年6月 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成22年6月 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗企画部担当 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	99
常務取締役	コーポレート本部長	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 第一住宅金融株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成14年8月 当社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 平成19年6月 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当兼総務部担当 平成24年6月 当社常務取締役海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当 平成24年6月 ハウスレストラン管理(上海)有限公司 副董事長 平成24年6月 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事 平成24年6月 韓国カレーハウス株式会社 理事 平成24年6月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 代表取締役副社長 平成24年6月 イチバンヤUSA INC. 取締役社長兼最高経営責任者 平成24年6月 壺番屋香港有限公司 董事長 平成25年6月 当社常務取締役海外事業本部担当兼経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当 平成25年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役(現任) 平成25年8月 壺番屋香港有限公司 董事(現任) 平成25年8月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任) 平成27年10月 壺番屋国際香港有限公司設立 董事(現任) 平成27年12月 当社常務取締役経営企画室担当兼人事総務部担当 平成28年6月 当社常務取締役コーポレート本部長(現任)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長	葛原 守	昭和42年6月30日生	昭和62年4月 有限会社広島シティホテル入社 平成4年1月 当社入社 平成18年6月 当社海外事業部長 平成24年6月 当社海外事業本部長補佐兼海外事業部長 平成25年6月 当社海外事業本部長兼海外事業部長 平成25年8月 当社取締役海外事業本部長 平成25年8月 ハウスレストラン管理(上海) 有限会社 副董事長(現任) 平成25年8月 台湾カレーハウスレストラン株式会社 董事(現任) 平成25年8月 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) 平成25年8月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 代表取締役副社長(現任) 平成25年8月 イチバンヤUSA INC. 取締役社長兼最高経営責任者(現任) 平成25年8月 荻番屋香港有限公司 董事長(現任) 平成27年6月 当社常務取締役海外事業本部長(現任) 平成27年10月 荻番屋国際香港有限公司設立 董事長(現任)	(注)2	7
取締役	業務改善推進本部長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 東和レジスター販売株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成16年6月 当社事業本部長兼マーケティング部長 平成16年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 平成19年6月 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 平成24年6月 当社取締役事業企画本部長 平成26年6月 当社取締役東日本本部長 平成28年6月 当社取締役業務改善推進本部長(現任)	(注)2	21
取締役	商品本部長	杉原 一繁	昭和41年2月9日生	昭和59年4月 有本装束店入社 昭和62年4月 当社入社 平成12年12月 当社営業第二部長 平成14年6月 当社営業第五部長 平成19年6月 当社西日本本部長兼営業第八部長 平成20年6月 当社西日本本部長 平成22年6月 当社西日本本部長兼中四国営業部長 平成23年6月 当社西日本本部長 平成24年6月 当社東日本本部長兼西関東営業部長 平成25年6月 当社東日本本部長 平成26年6月 当社生産本部長 平成27年8月 当社取締役生産本部長 平成28年6月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼 情報システム部担当	石黒 敬治	昭和37年11月22日生	平成2年3月 平成12年1月 平成19年6月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年8月 平成27年10月 平成27年12月	株式会社アマダワシノ入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当 イチバンヤUSA INC. 取締役最高財務責任者兼秘書役(現任) 壺番屋香港有限会社 董事(現任) 壺番屋国際香港有限会社設立 董事(現任) 当社取締役経理部長兼情報システム部担当(現任)	(注)2	1
取締役	東日本本部長	安達 史郎	昭和36年9月8日生	平成元年5月 平成5年2月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年8月	国際ハイヤー株式会社入社 当社入社 当社営業第二部長 当社東日本本部長 当社中日本本部長 当社東日本本部長 当社取締役東日本本部長(現任)	(注)2	7
取締役		大澤 善行	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年8月	ハウス食品株式会社(現ハウス食品グループ本社株式会社)入社 同社営業企画推進室長 同社広報・IR室長 ハウス食品株式会社取締役管理本部長兼お客様相談部担当(現任) ハウス食品グループ本社株式会社経営役人事部長 同社経営役人材開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (常勤監査等委員)		山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月 平成27年8月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 イチバンヤUSA INC.設立 取締役最高財務責任者兼秘書役 壺番屋香港有限会社設立 董事 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	17
取締役 (監査等委員)		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月 平成27年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月 平成27年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 久野法律会計事務所入所 織田幸二法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		春馬 葉子	昭和49年11月19日生	平成13年10月 平成15年11月 平成18年10月 平成26年8月 平成27年8月	弁護士登録 (弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 パートナー(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計							526

- (注) 1 取締役 内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 2 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで
- 3 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで
- 4 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日を効力発効日として普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しており、所有株式数は当該株式分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

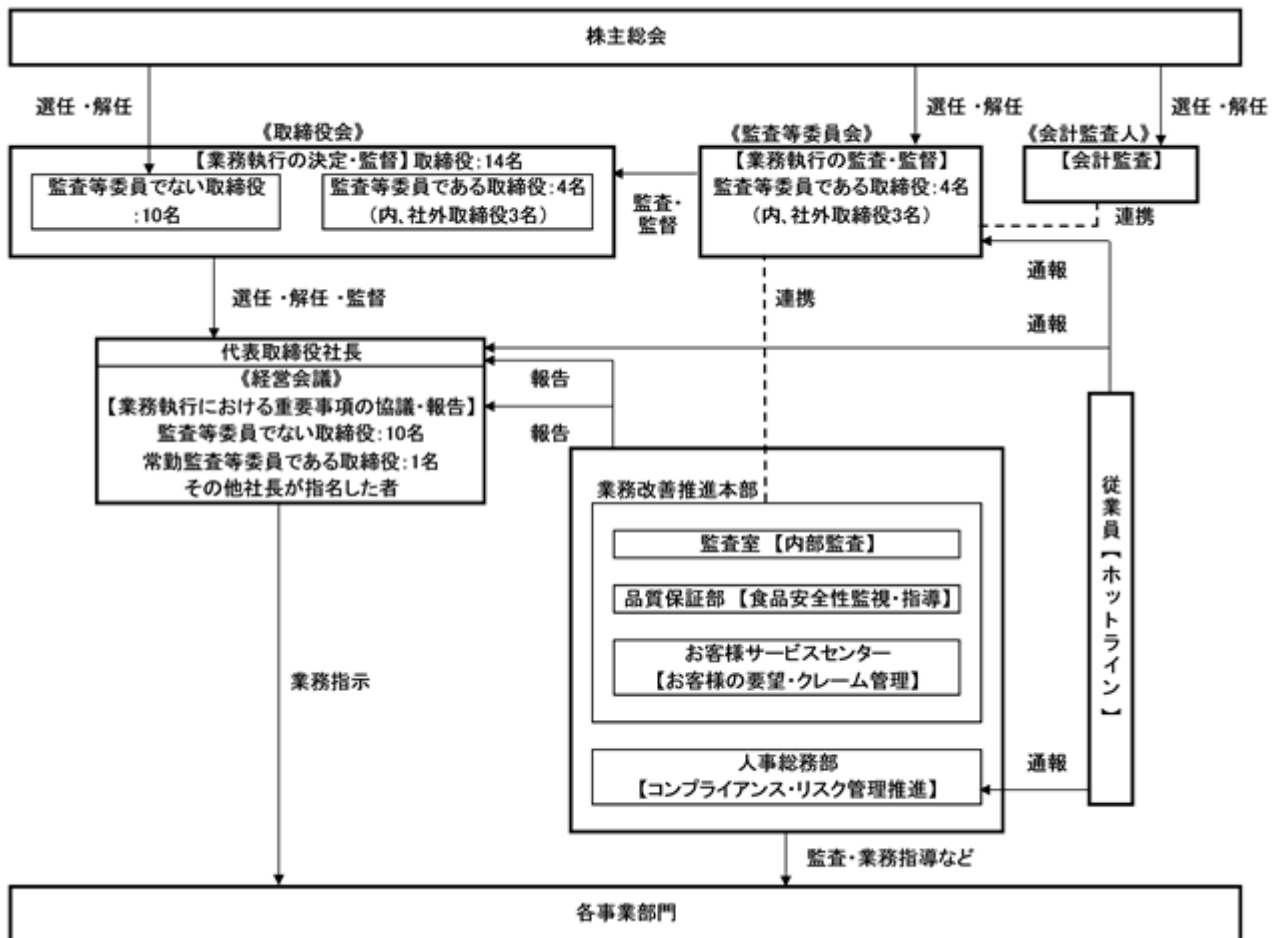
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営目的を追求するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制について

イ. 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状10名の監査等委員でない取締役と4名の監査等委員である取締役によって構成されており、10名の監査等委員でない取締役のうち、1名は親会社であるハウス食品グループ本社株式会社から派遣された非常勤取締役であります。

それぞれの任期につきましては、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっており、監査等委員でない取締役につきましては、株主の皆様の信任のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と3名の監査等委員（社外取締役）の計4名によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行っております。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督するほか、常勤の監査等委員は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあっております。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を図り、監査・監督の質の向上に努めております。

なお、常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

経営会議は、監査等委員でない取締役10名、常勤監査等委員である取締役1名及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間の連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

品質保証部は、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

お客様サービスセンターは、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署長等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・人事総務部

人事総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、人事総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	水上 圭祐、今泉 誠、岩下 稲子
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士14名、その他7名

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらぬ不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役に伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、平成27年8月26日開催の第33期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会における社外取締役の比率が高まったことによって、一般株主の視点を踏まえた議論が活発に行われたことや、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言が適宜なされたこと等によって、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られました。

また、モニタリング機能を持つ監査室、品質保証部、お客様サービスセンターを、業務改善推進本部に集約することによって、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握し、横断的な対策を迅速に実施できるようになり、効果的なガバナンスが発揮できる体制となっていると判断しております。

社外取締役について

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役内藤 充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する企業実務に即した的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する高度な法律面からの的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

二．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	287,952 (600)	287,952 (600)	-	-	-	10 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	14,400 (5,400)	14,400 (5,400)	-	-	-	4 (3)
監査役 (うち社外監査役)	7,200 (1,200)	7,200 (1,200)	-	-	-	4 (2)

(注) 当社は、平成27年8月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。上記、取締役(監査等委員を除く)には当移行前の期間に係るものとして2名(うち社外取締役1名)が含まれております。また監査役は当移行前の期間に係るものであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の監査等委員でない取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可としており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査等委員である取締役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員でない取締役の報酬は取締役会の決議で、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	481,280千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品グループ本社株式会社	670,000	1,581,870	取引関係の維持・強化
株式会社トークン	211,000	360,810	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	25,440	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社トークン	211,000	422,000	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	30,000	59,280	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

子会社の損失の管理

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

平成27年8月26日開催の第33期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000		32,000	
連結子会社				
計	25,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,680,462	16,093,051
売掛金	2,679,126	2,657,984
親会社株式	-	24,353
商品及び製品	628,361	592,652
仕掛品	16,738	26,275
原材料及び貯蔵品	203,715	218,463
繰延税金資産	211,392	214,974
その他	604,348	989,618
流動資産合計	18,024,145	20,817,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,067,959	1 5,648,385
機械装置及び運搬具(純額)	1 685,179	1 782,501
土地	5,499,489	5,539,090
リース資産(純額)	1 845,313	1 740,203
建設仮勘定	255,160	54,243
その他(純額)	1 325,582	1 386,062
有形固定資産合計	13,678,684	13,150,488
無形固定資産		
ソフトウェア	190,563	263,316
その他	92,475	46,224
無形固定資産合計	283,039	309,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,320	782,480
繰延税金資産	448,584	591,167
差入保証金	1,700,872	1,600,176
その他	2 449,576	2 363,887
貸倒引当金	42,470	6,172
投資その他の資産合計	4,825,882	3,331,538
固定資産合計	18,787,607	16,791,568
資産合計	36,811,753	37,608,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,200,451	2,209,681
未払金	1,375,676	1,155,930
未払法人税等	978,396	1,068,102
賞与引当金	305,730	322,998
株主優待引当金	94,647	80,616
資産除去債務	5,535	-
その他	935,677	583,678
流動負債合計	5,896,116	5,421,007
固定負債		
リース債務	577,255	537,511
債務保証損失引当金	8,650	5,309
退職給付に係る負債	464,165	545,592
長期預り保証金	2,059,276	2,079,498
資産除去債務	416,414	424,855
その他	108,437	104,268
固定負債合計	3,634,199	3,697,034
負債合計	9,530,316	9,118,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	23,658,337	25,253,618
自己株式	101	239
株主資本合計	26,549,975	28,145,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,783	126,117
為替換算調整勘定	124,235	66,600
退職給付に係る調整累計額	2,455	24,885
その他の包括利益累計額合計	526,474	167,832
非支配株主持分	204,987	177,949
純資産合計	27,281,437	28,490,900
負債純資産合計	36,811,753	37,608,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	44,014,130	44,909,246
売上原価	23,337,930	24,327,559
売上総利益	20,676,200	20,581,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,129,643	2,240,175
貸倒引当金繰入額	8,465	1,364
債務保証損失引当金繰入額	6,176	3,341
役員報酬	284,223	309,552
給料及び手当	2,794,296	2,811,767
賞与	240,925	246,699
賞与引当金繰入額	260,358	273,790
雑給	3,213,540	2,933,031
退職給付費用	104,616	89,449
法定福利費	586,383	601,792
株主優待引当金繰入額	94,647	80,809
水道光熱費	828,200	675,375
消耗品費	748,067	743,118
減価償却費	907,021	873,755
賃借料	1,716,069	1,616,130
その他	2,186,078	2,220,463
販売費及び一般管理費合計	16,079,432	15,711,205
営業利益	4,596,767	4,870,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,621	115,490
受取家賃	671,954	698,115
その他	82,727	92,938
営業外収益合計	804,303	906,545
営業外費用		
支払利息	12,093	11,227
賃貸費用	591,855	603,739
その他	79,459	77,594
営業外費用合計	683,409	692,561
経常利益	4,717,661	5,084,465
特別利益		
店舗売却益	235,389	135,560
受取補償金	29,797	40,958
親会社株式売却益	-	399,047
その他	561	3,038
特別利益合計	265,748	578,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 48,664	1 25,316
減損損失	2 363,544	2 380,168
その他	22,549	2,085
特別損失合計	434,759	407,569
税金等調整前当期純利益	4,548,650	5,255,500
法人税、住民税及び事業税	1,785,763	1,839,559
法人税等調整額	50,360	904
法人税等合計	1,836,124	1,838,655
当期純利益	2,712,526	3,416,845
非支配株主に帰属する当期純損失()	13,905	14,174
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726,431	3,431,019

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,712,526	3,416,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,938	273,666
為替換算調整勘定	104,766	70,499
退職給付に係る調整額	38,229	27,340
その他の包括利益合計	1, 2 326,934	1, 2 371,505
包括利益	3,039,461	3,045,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,029,991	3,072,377
非支配株主に係る包括利益	9,469	27,038

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,001,723	101	24,893,362
会計方針の変更による累積的影響額			127,402		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	22,129,126	101	25,020,764
当期変動額					
剰余金の配当			1,197,221		1,197,221
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,431		2,726,431
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,529,210	-	1,529,210
当期末残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	101	26,549,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,263,506
会計方針の変更による累積的影響額				-		127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,845	42,843	35,774	222,914	147,229	25,390,909
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,197,221
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,726,431
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	361,317
当期変動額合計	183,938	81,391	38,229	303,559	57,757	1,890,527
当期末残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	101	26,549,975
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	101	26,549,975
当期変動額					
剰余金の配当			1,835,737		1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,431,019		3,431,019
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,595,281	137	1,595,143
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	239	28,145,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,431,019
自己株式の取得				-		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,666	57,634	27,340	358,641	27,038	385,679
当期変動額合計	273,666	57,634	27,340	358,641	27,038	1,209,463
当期末残高	126,117	66,600	24,885	167,832	177,949	28,490,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548,650	5,255,500
減価償却費	1,312,711	1,337,850
減損損失	363,544	380,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,589	36,298
賞与引当金の増減額(は減少)	42,793	17,268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,610	41,975
株主優待引当金の増減額(は減少)	94,647	14,031
受取利息及び受取配当金	49,621	115,490
支払利息	12,093	11,227
固定資産売却損益(は益)	439	3,038
店舗売却損益(は益)	235,152	135,560
固定資産除却損	48,664	25,316
親会社株式売却損益(は益)	-	399,047
売上債権の増減額(は増加)	149,393	20,467
たな卸資産の増減額(は増加)	147,834	10,515
差入保証金の増減額(は増加)	150,561	66
仕入債務の増減額(は減少)	36,337	10,941
未払消費税等の増減額(は減少)	227,587	253,841
長期預り保証金の増減額(は減少)	50,718	20,221
その他	29,144	67,522
小計	6,166,925	6,106,687
利息及び配当金の受取額	45,887	109,477
利息の支払額	12,481	11,227
法人税等の支払額	1,866,658	1,773,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,673	4,431,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,742	430,134
定期預金の払戻による収入	59,307	429,950
有価証券の取得による支出	13,996,455	24,993,986
有価証券の償還による収入	14,000,000	25,000,000
親会社株式の売却による収入	-	1,083,725
有形固定資産の取得による支出	1,317,190	1,228,581
有形固定資産の売却による収入	2,129	15,308
無形固定資産の取得による支出	116,202	126,380
退店に伴う原状回復による支出	35,075	23,978
店舗売却による収入	888,602	471,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,625	197,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	137
リース債務の返済による支出	305,140	327,486
配当金の支払額	1,197,221	1,835,737
連結子会社の増資による収入	48,288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,074	2,163,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,749	36,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,119,723	2,429,688
現金及び現金同等物の期首残高	11,284,244	13,403,968
現金及び現金同等物の期末残高	13,403,968	15,833,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

壱番屋国際香港有限公司

イチバンヤ USA INC.

壱番屋香港有限公司

上記のうち、壱番屋国際香港有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)

台湾カレーハウスレストラン株式会社(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壱番屋国際香港有限公司、イチバンヤUSA INC.及び壱番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成28年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年4月1日から連結決算日平成28年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、平成28年度より決算期を3月末日より12月末日に変更する予定です。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 7~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,630,451千円	14,257,744千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	839,397千円	645,403千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	40,773千円	2,725千円
機械装置及び運搬具	1,965	1,381
その他	5,926	21,209
計	48,664	25,316

2 減損損失

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363,544千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋2店	建物等	37,604
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	866
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	33,410
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,439
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	616
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	その他	93
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	土地、建物	40,719
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ7店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店	建物等	194,811
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋2店	建物等	21,895
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	25,468
	合計	CoCo壺番屋17店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋ここいち3店 うなぎ屋壺番1店		363,544

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	埼玉県	-	34,383	3,221	37,604
店舗	千葉県	-	673	192	866
店舗	東京都	-	31,452	1,957	33,410
店舗	神奈川県	-	500	938	1,439
店舗	石川県	-	545	70	616
店舗	静岡県	-	-	93	93
店舗	岐阜県	39,961	757	-	40,719
店舗	愛知県	-	158,636	36,175	194,811
店舗	兵庫県	-	20,397	1,497	21,895
店舗	福岡県	-	5,699	919	6,619
店舗	米国 カリフォルニア州	-	20,251	5,216	25,468

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（380,168千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	32,486
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	建物等	32,046
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	建物等	10,122
店舗	愛知県	CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	131,657
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物等	13,080
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	52,013
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,556
店舗	奈良県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,074
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	77,308
	小計	CoCo壺番屋13店 パスタ・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		374,597
賃貸	岐阜県	賃貸1件	土地	5,570
	小計	賃貸1件		5,570
	合計			380,168

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	18,097	14,389	32,486
店舗	東京都	-	30,554	1,492	32,046
店舗	岐阜県	-	10,122	-	10,122
店舗	愛知県	-	108,025	23,631	131,657
店舗	京都府	-	13,080	-	13,080
店舗	大阪府	-	48,841	3,171	52,013
店舗	兵庫県	-	8,362	194	8,556
店舗	奈良県	-	7,739	1,334	9,074
店舗	広島県	-	8,252	-	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	-	68,278	9,030	77,308
賃貸	岐阜県	5,570	-	-	5,570

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254,310千円	7,768千円
組替調整額	-	399,047
計	254,310	406,815
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104,766	70,499
組替調整額	-	-
計	104,766	70,499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,664	53,648
組替調整額	21,293	14,197
計	58,958	39,450
税効果調整前合計	418,034	516,765
税効果額	91,100	145,259
その他の包括利益合計	326,934	371,505

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	254,310千円	406,815千円
税効果額	70,371	133,149
税効果調整後	183,938	273,666
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	104,766	70,499
税効果額	-	-
税効果調整後	104,766	70,499
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	58,958	39,450
税効果額	20,728	12,110
税効果調整後	38,229	27,340
その他の包括利益合計		
税効果調整前	418,034	516,765
税効果額	91,100	145,259
税効果調整後	326,934	371,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,963,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703千円	35円	平成26年11月30日	平成27年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	利益剰余金	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	-	-	15,963,000
合計	15,993,000	-	-	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	50	26	-	76
合計	50	26	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146千円	50円	平成27年11月30日	平成28年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	利益剰余金	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	13,680,462千円	16,093,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	276,494	259,395
現金及び現金同等物	13,403,968	15,833,656

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	354,734千円	231,865千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	344,570	246,182	98,388

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	300,280	220,568	79,711

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	17,488	15,083
1年超	82,385	68,362
合計	99,873	83,445

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
支払リース料	27,982	23,688
減価償却費相当額	17,228	15,014
支払利息相当額	1,485	1,241

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	84,935	79,478
1年超	467,582	396,313
合計	552,518	475,792

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	75,320	70,300
1年超	451,940	389,850
合計	527,261	460,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	13,680,462	13,680,462	-
(2) 売掛金	2,679,126	2,679,126	-
(3) 投資有価証券	1,968,120	1,968,120	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	1,700,872 4,165		
	1,696,707	1,531,301	165,405
資産計	20,024,416	19,859,010	165,405
(1) 買掛金	2,200,451	2,200,451	-
(2) 未払金	1,375,676	1,375,676	-
(3) 未払法人税等	978,396	978,396	-
(4) リース債務(固定負債)	577,255	549,048	28,206
(5) 長期預り保証金	609,951	566,097	43,854
負債計	5,741,732	5,669,670	72,061

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	16,093,051	16,093,051	-
(2) 売掛金	2,657,984	2,657,984	-
(3) 親会社株式	24,353	24,353	-
(4) 投資有価証券	481,280	481,280	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(1)	1,600,176 3,350		
	1,596,825	1,525,993	70,832
資産計	20,853,496	20,782,663	70,832
(1) 買掛金	2,209,681	2,209,681	-
(2) 未払金	1,155,930	1,155,930	-
(3) 未払法人税等	1,068,102	1,068,102	-
(4) リース債務(固定負債)	537,511	515,152	22,358
(5) 長期預り保証金	592,983	574,675	18,307
負債計	5,564,209	5,523,542	40,666

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,683	1,968,120	588,436
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,379,683	1,968,120	588,436
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,379,683	1,968,120	588,436

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,012	505,633	181,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,012	505,633	181,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		324,012	505,633	181,620

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成27年5月31日)

保証債務契約の時価は 32,453千円であります。ただし、前受保証料23,850千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

保証債務契約の時価は 23,194千円であります。ただし、前受保証料17,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,449,325千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 優先出資証券	1,200 300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(4)投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,486,515千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,680,462	-	-	-
売掛金	2,679,126	-	-	-
差入保証金	130,446	413,735	430,333	742,625
合計	16,490,035	413,735	430,333	742,625

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,093,051	-	-	-
売掛金	2,657,984	-	-	-
差入保証金	172,606	435,119	320,865	689,146
合計	18,923,643	435,119	320,865	689,146

(注)4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	297,435	208,642	118,557	90,169	45,684	114,202
長期預り保証金	90,524	71,020	63,621	56,318	50,791	281,336
合計	387,959	279,662	182,178	146,488	96,475	395,538

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務(固定負債)	240,440	157,650	129,914	86,023	24,607	139,314
長期預り保証金	85,443	64,101	56,798	51,271	48,347	238,375
合計	325,884	221,752	186,713	137,294	72,954	377,689

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,968,120	1,379,683	588,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,968,120	1,379,683	588,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,968,120	1,379,683	588,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	505,633	324,012	181,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	505,633	324,012	181,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		505,633	324,012	181,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,454,718	399,047	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,454,718	399,047	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	648,608千円	464,165千円
会計方針の変更による累積的影響額	197,095	-
会計方針の変更を反映した期首残高	451,512	464,165
勤務費用	61,329	61,696
利息費用	4,515	4,641
数理計算上の差異の発生額	37,664	53,648
退職給付の支払額	15,527	38,560
退職給付債務の期末残高	464,165	545,592

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
退職給付に係る負債	464,165千円	545,592千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464,165	545,592

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	61,329千円	61,696千円
利息費用	4,515	4,641
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	21,293	14,197
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	87,138	80,536

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	58,958	39,450
合計	58,958	39,450

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	3,613	35,836
合計	3,613	35,836

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
割引率	1.0%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70,822千円	69,939千円
貸倒引当金	13,374	1,886
減価償却費	70,609	35,677
のれん	2,870	6,988
賞与引当金	99,048	99,226
退職給付に係る負債	148,811	166,732
長期未払金	29,673	27,521
減損損失	829,418	829,155
資産除去債務	135,319	129,835
その他	210,289	251,657
計	1,610,237	1,618,620
評価性引当額	686,861	690,168
繰延税金資産合計	923,376	928,451
(繰延税金負債)		
建設協力金	1,946千円	2,064千円
その他有価証券評価差額金	188,652	55,503
資産除去債務に対応する費用	72,799	64,742
繰延税金負債合計	263,398	122,310
繰延税金資産の純額	659,977	806,141

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	211,392千円	214,974千円
固定資産 - 繰延税金資産	448,584	591,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	2.2	1.8
評価性引当額の増減	1.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.8
税額控除	1.7	1.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%、平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.88%、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.65%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が40,838千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,025千円、その他有価証券評価差額金額が2,724千円それぞれ増加しております。なお、退職給付に係る調整累計額については軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	期首残高	458,250千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,333	32,988
時の経過による調整額	8,776	8,388
資産除去債務の履行による減少額	16,869	9,655
その他増減額(は減少)	58,540	28,816
期末残高	421,949	424,855

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成27年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,006,425	11,551	2,017,977	1,294,793
事務所	410,325	7,978	418,304	281,634
住宅	650,661	3,387	654,049	433,641
合計	3,067,412	22,918	3,090,330	2,010,069

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等154,513千円、貸事務所の増加14,805千円であり、主な減少額は減価償却費117,239千円、店舗の撤退39,962千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	516,746	440,149	76,596	439
事務所	58,673	40,696	17,977	-
住宅	52,151	38,773	13,378	-
合計	627,571	519,619	107,952	439

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 店舗(その他)は売却益であり「特別利益」に計上されております。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成28年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,017,977	42,459	2,060,436	1,305,501
事務所	418,304	6,747	425,051	287,137
住宅	654,049	10,389	643,659	452,685
合計	3,090,330	38,816	3,129,147	2,045,324

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等155,467千円、貸事務所の増加19,105千円であり、主な減少額は減価償却費117,702千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年5月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	547,651	463,246	84,405	-
事務所	59,209	37,586	21,622	5,570
住宅	51,742	44,406	7,336	-
合計	658,603	545,238	113,365	5,570

- （注）1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 事務所（その他）は減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,429,217	28,069,163	515,749	44,014,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,524,602	29,858,553	526,090	44,909,245

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）

該当事項はありません。。

当連結会計年度（自平成27年6月1日 至平成28年5月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり純資産額	848.10円	886.83円
1株当たり当期純利益金額	85.40円	107.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年4月25日開催の取締役会決議に基づき平成28年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,726,431	3,431,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,726,431	3,431,019
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成28年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 15,963,000株

今回の分割により増加する株式数 : 15,963,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 31,926,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 115,200,000株

分割の日程

基準日公告日 : 平成28年5月16日

分割の基準日 : 平成28年5月31日

分割の効力発生日 : 平成28年6月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 決算期変更

当社は、平成28年7月19日開催の取締役会の決議及び平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うこととしました。

変更の理由

平成27年12月8日付で、当社は、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となりました。それに伴い、親会社との連結決算業務をスムーズに行うため、現行は5月31日としております当社決算期を、親会社の決算期の1か月前に当たる2月末日に変更するものであります。

決算期変更の内容

現在(当社定款第40条)当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とする。

変更後(当社定款第40条)当社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までの1年とする。

決算期変更の経過期間となる第35期は、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月決算となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	297,435	240,440	1.21	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	577,255	537,511	1.22	平成29年～平成46年
その他有利子負債(長期預り保証金)	30,599	28,522	1.81	平成29年～平成41年
合計	905,290	806,474		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	157,650	129,914	86,023	24,607
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,259,475	22,218,148	33,628,926	44,909,246
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,342,901	2,488,260	3,988,836	5,255,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	909,081	1,660,912	2,649,288	3,431,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.47	52.02	82.98	107.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.47	23.55	30.96	24.49

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,030,964	15,360,161
売掛金	2,674,236	2,647,798
親会社株式	-	24,353
商品及び製品	617,562	580,709
仕掛品	16,738	26,275
原材料及び貯蔵品	201,857	217,123
前払費用	216,999	220,028
繰延税金資産	211,392	214,974
その他	2,334,512	2,687,959
流動資産合計	17,304,264	19,979,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,406,444	5,129,045
構築物	525,353	487,728
機械及び装置	646,110	757,847
車両運搬具	78	887
工具、器具及び備品	304,490	366,191
土地	5,499,489	5,539,090
リース資産	845,313	740,203
建設仮勘定	255,160	54,243
有形固定資産合計	13,482,440	13,075,237
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	190,563	263,316
電話加入権	5,332	3,512
水道施設利用権	13,664	12,207
商標権	340	168
リース資産	725	-
ソフトウェア仮勘定	50,932	8,856
無形固定資産合計	283,039	309,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,320	782,480
関係会社株式	813,194	934,019
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	55,022	19,539
長期前払費用	61,217	53,953
繰延税金資産	449,743	580,215
差入保証金	1,585,716	1,490,561
店舗賃借仮勘定	120,274	12,905
保険積立金	25,572	-
会員権	600	600
貸倒引当金	42,470	6,172
投資その他の資産合計	5,333,689	3,953,601
固定資産合計	19,099,169	17,338,380
資産合計	36,403,434	37,317,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,170,321	2,184,006
リース債務	297,435	240,440
未払金	1,351,636	1,104,398
未払費用	41,399	44,274
未払法人税等	964,106	1,054,998
未払消費税等	439,667	185,188
前受金	79,916	76,855
預り金	65,964	26,911
賞与引当金	301,700	318,748
株主優待引当金	94,647	80,616
資産除去債務	5,535	-
その他	2,264	1,410
流動負債合計	5,814,596	5,317,849
固定負債		
リース債務	577,255	537,511
退職給付引当金	467,779	509,755
債務保証損失引当金	8,650	5,309
長期預り保証金	2,059,276	2,079,498
資産除去債務	416,414	424,855
その他	100,622	96,194
固定負債合計	3,629,999	3,653,123
負債合計	9,444,595	8,970,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	17,300,000	18,300,000
繰越利益剰余金	5,996,166	6,657,923
利益剰余金合計	23,667,416	25,329,173
自己株式	101	239
株主資本合計	26,559,055	28,220,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,783	126,117
評価・換算差額等合計	399,783	126,117
純資産合計	26,958,839	28,346,792
負債純資産合計	36,403,434	37,317,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,446,904	23,076,859
商品売上高	16,546,897	17,559,867
その他の売上高	1, 3 2,755,924	1, 3 2,759,728
売上高合計	42,749,726	43,396,455
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	449,825	594,652
当期製品製造原価	10,153,779	10,198,729
合計	10,603,604	10,793,382
製品期末たな卸高	594,652	557,741
製品売上原価	10,008,952	10,235,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,209	22,909
当期商品仕入高	15,631,219	16,122,751
合計	15,661,428	16,145,661
他勘定振替高	4 4,153,816	4 3,929,343
商品期末たな卸高	22,909	22,968
商品売上原価	11,484,702	12,193,349
その他の原価	2 1,505,623	2 1,517,021
売上原価合計	22,999,278	23,946,011
売上総利益	19,750,447	19,450,443
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,127,695	2,230,206
広告宣伝費	214,512	232,834
貸倒引当金繰入額	8,465	1,364
債務保証損失引当金繰入額	6,176	3,341
役員報酬	284,223	309,552
給料及び手当	2,611,761	2,583,341
賞与	231,945	235,465
賞与引当金繰入額	260,358	273,790
雑給	3,108,571	2,796,902
退職給付費用	104,616	89,449
法定福利費	561,569	570,957
福利厚生費	202,958	139,641
株主優待引当金繰入額	94,647	80,809
旅費及び交通費	190,556	189,147
水道光熱費	794,325	637,130
租税公課	104,164	104,571
事業税	61,490	93,293
消耗品費	700,314	687,896
減価償却費	801,104	797,543
賃借料	1,423,710	1,286,767
施設管理費	159,854	154,040
その他	1,093,425	1,084,555
販売費及び一般管理費合計	15,117,164	14,573,190
営業利益	4,633,283	4,877,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	9,444	11,238
受取配当金	40,136	102,506
受取家賃	671,954	698,115
その他	78,731	88,696
営業外収益合計	800,266	900,558
営業外費用		
支払利息	12,093	11,227
賃貸費用	591,855	603,739
その他	79,174	74,903
営業外費用合計	683,123	689,870
経常利益	4,750,426	5,087,940
特別利益		
店舗売却益	235,389	135,560
受取補償金	29,797	40,958
親会社株式売却益	-	399,047
その他	561	3,038
特別利益合計	265,748	578,605
特別損失		
固定資産除却損	5 48,664	5 25,233
減損損失	338,076	302,859
その他	22,549	2,085
特別損失合計	409,290	330,179
税引前当期純利益	4,606,883	5,336,366
法人税、住民税及び事業税	1,772,870	1,839,775
法人税等調整額	50,360	904
法人税等合計	1,823,230	1,838,871
当期純利益	2,783,653	3,497,494

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,698,646	85.7	8,705,772	85.3
労務費		635,433	6.2	671,242	6.6
経費		818,697	8.1	831,251	8.1
当期総製造費用		10,152,777	100.0	10,208,266	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,740		16,738	
合計		10,170,518		10,225,004	
期末仕掛品たな卸高		16,738		26,275	
当期製品製造原価		10,153,779		10,198,729	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	267,350	229,420
減価償却費	280,249	340,479

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582
会計方針の変更による累積的影響額			-			127,402	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,909,734	22,080,984
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,197,221	1,197,221
当期純利益			-			2,783,653	2,783,653
別途積立金の積立			-		500,000	500,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,086,431	1,586,431
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066
会計方針の変更による累積的影響額		127,402		-	127,402
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	24,972,623	215,845	215,845	25,188,469
当期変動額					
剰余金の配当		1,197,221		-	1,197,221
当期純利益		2,783,653		-	2,783,653
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	183,938	183,938	183,938
当期変動額合計	-	1,586,431	183,938	183,938	1,770,370
当期末残高	101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,835,737	1,835,737
当期純利益			-			3,497,494	3,497,494
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	661,756	1,661,756
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
当期変動額					
剰余金の配当		1,835,737		-	1,835,737
当期純利益		3,497,494		-	3,497,494
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	137	137		-	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	273,666	273,666	273,666
当期変動額合計	137	1,661,619	273,666	273,666	1,387,953
当期末残高	239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。		新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	10,474千円	8,630千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	839,397千円	645,403千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
工事売上高	1,609,154千円	1,514,231千円
加盟金収入	81,066	54,734
受取手数料	142,990	159,845
その他収入	922,713	1,030,916
計	2,755,924	2,759,728

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
工事売上原価	1,254,977千円	1,244,125千円
宅配料原価	53,240	46,191
その他	197,405	226,704
計	1,505,623	1,517,021

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	88,485千円	91,082千円
その他の売上高(その他)	1,035	260
計	89,521	91,343

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
材料費への振替高	3,484,222千円	3,237,177千円
販売費及び一般管理費への振替高	669,593	692,166
計	4,153,816	3,929,343

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
建物	40,542千円	2,670千円
構築物	231	55
機械及び装置	1,965	1,298
工具、器具及び備品	3,497	1,213
その他	2,429	19,996
計	48,664	25,233

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年 5月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式621,804千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年 5月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式742,629千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	70,822千円	69,939千円
貸倒引当金	13,374	1,886
減価償却費	70,609	35,677
のれん	2,870	6,988
賞与引当金	99,048	99,226
退職給付引当金	149,970	155,781
長期未払金	29,673	27,521
減損損失	829,418	829,155
資産除去債務	135,319	129,835
その他	111,714	123,785
計	1,512,820	1,479,795
評価性引当額	588,285	562,295
繰延税金資産合計	924,535	917,500
(繰延税金負債)		
建設協力金	1,946千円	2,064千円
その他有価証券評価差額金	188,652	55,503
資産除去債務に対応する費用	72,799	64,742
繰延税金負債合計	263,398	122,310
繰延税金資産の純額	661,136	795,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割等	2.2	1.8
評価性引当額の増減	0.3	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.8
税額控除	1.6	1.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	34.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から、平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%、平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.88%、平成31年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.65%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額が40,301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,025千円、その他有価証券評価差額金が2,724千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成28年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 15,963,000株
 今回の分割により増加する株式数 : 15,963,000株
 株式分割後の発行済株式総数 : 31,926,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 115,200,000株

分割の日程

基準日公告日 : 平成28年5月16日
 分割の基準日 : 平成28年5月31日
 分割の効力発生日 : 平成28年6月1日

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	844.42円	887.89円
1株当たり当期純利益金額	87.19円	109.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

2. 決算期変更

当社は、平成28年7月19日開催の取締役会の決議及び平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会の承認を経て、下記の通り決算期(事業年度の末日)の変更を行うこととしました。

変更の理由

平成27年12月8日付で、当社は、ハウス食品グループ本社株式会社の子会社となりました。それに伴い、親会社との連結決算業務をスムーズに行うため、現行は5月31日としております当社決算期を、親会社の決算期の1か月前に当たる2月末日に変更するものであります。

決算期変更の内容

現在(当社定款第40条)当会社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年とする。

変更後(当社定款第40条)当会社の事業年度は、毎年3月1日から翌年2月末日までの1年とする。

決算期変更の経過期間となる第35期は、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月決算となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,747,611	644,224	716,127 (253,075)	434,216	12,675,709	7,546,663
	構築物	1,812,229	85,248	58,462 (26,294)	85,104	1,839,015	1,351,286
	機械及び装置	3,590,021	317,423	16,377	204,387	3,891,067	3,133,220
	車両運搬具	11,954	1,380	-	571	13,334	12,447
	工具、器具及び備品	1,098,953	217,160	120,952	132,079	1,195,161	828,970
	土地	5,499,489	45,171	5,570 (5,570)	-	5,539,090	-
	リース資産	1,666,960	232,964	178,647 (12,631)	307,930	1,721,278	981,074
	建設仮勘定	255,160	604,231	805,148	-	54,243	-
	計	26,682,381	2,147,804	1,901,286 (297,571)	1,164,290	26,928,899	13,853,661
無形固定資産	借地権	21,479	-	-	-	21,479	-
	ソフトウェア	433,265	167,344	103,222	94,591	497,387	234,070
	電話加入権	5,332	-	1,820	-	3,512	-
	水道施設利用権	19,969	1,112	1,227 (1,227)	1,340	19,853	7,646
	商標権	1,726	-	-	172	1,726	1,558
	リース資産	13,059	-	13,059	725	-	-
	ソフトウェア仮勘定	50,932	47,520	89,596	-	8,856	-
	計	545,766	215,977	208,927 (1,227)	96,831	552,816	243,275

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(23店舗)	524,393千円
	店舗譲受に伴う取得	(3店舗)	23,662千円
	既存店改修・リロケート工事等		50,074千円
機械及び装置	衣付けライン生産設備		248,177千円
リース資産	店内設備等		187,866千円
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		345,677千円
	衣付けライン生産設備		120,875千円
	店舗譲受		89,100千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(25店舗)	369,619千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		13,229千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		385,424千円
	衣付けライン生産設備 機械装置等への振替		322,872千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,470	6,172	42,470	6,172
賞与引当金	301,700	318,748	301,700	318,748
株主優待引当金	94,647	80,616	94,647	80,616
債務保証損失引当金	8,650	5,309	8,650	5,309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで												
定時株主総会	8月中												
基準日	5月31日												
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告(注)												
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分											
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当											
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当											
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当											

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

3 平成28年8月25日開催の第34期定時株主総会決議において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日

なお、第35期事業年度については、平成28年6月1日から平成29年2月28日までの9ヶ月となります。

また、第35期事業年度の中間配当の基準日は、平成28年11月30日となります。

- 4 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月1日を効力発効日として普通株式を1株につき2株の割合をもって分割したことに伴い、平成28年11月30日現在の株主に対する当社優待券の贈呈より下記のとおり変更となります。

なお、店舗数が100店舗増えるごとに行っておりました追加贈呈につきましては廃止いたしました。

所有株式数	定例分
100株～200株未満	1,000円相当
200株～1,000株未満	2,000円相当
1,000株～2,000株未満	6,000円相当
2,000株以上	12,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第33期) | 自 平成26年6月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年8月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度(第33期) | (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成27年10月1日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度(第33期) | (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成28年8月19日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年8月27日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第34期第1四半期) | 自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日 | 平成27年10月5日
東海財務局長に提出。 |
| | (第34期第2四半期) | 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年1月13日
東海財務局長に提出。 |
| | (第34期第3四半期) | 自 平成27年12月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年4月5日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成27年8月31日
東海財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年12月2日
東海財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成28年1月28日
東海財務局長に提出。 |
| | | 平成27年12月2日提出の臨時報告書(親会社の異動及び主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月25日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壱番屋が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月25日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。